

埼玉大学人文社会科学研究所(経済系)研究生案内
(平成29年10月期入学希望者用)

平成29年3月15日

この研究生案内は、国際日本アジア専攻経済経営コース及び経済経営専攻の教員の指導を希望する方向けの研究生案内です。文化環境専攻及び国際日本アジア専攻日本アジア文化コースの教員の指導を希望する方は、「埼玉大学人文社会科学研究所(学際系)研究生案内」を参照してください。

研究生は、専門事項の研究のため、研究題目を定め特定の教員の指導を受けて研究する制度です。

1. 研究期間

研究生の研究期間は半年間となります。

ただし、所定の期間内に「研究継続願(所定の用紙)」の提出があれば、さらに半年間、研究期間の延長を認めることがあります。

※**延長は1度だけしか認められません。**それより長く研究生として在籍を希望する場合には、改めて出願していただく必要があります。ただし、留学生の場合継続して研究生として日本に在留できるのは最長で2年間です。

2. 出願資格

次のいずれかに該当する必要があります。

- (1) 学校教育法第83条第1項に定める大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) その他本研究科において、研究能力があると認めた者

※出願に際しあらかじめ希望の指導教員の内諾を得る必要はありません。

なお、外国人留学生の場合、上記(1)～(4)のほか、以下(5)に該当する必要があります。

(5) 出入国管理及び難民認定法で、入学に支障のない在留資格(留学等)を有する者、又は取得見込みの者で、次のいずれかに該当する者

- a. (財)日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」の1級またはN1に合格した者で、日本語能力認定書の原本を出願時に提示できる者
- b. 独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」を、直近の試験を含む過去2年間(4回)のうちに受験し、その得点が次の条件を満たしている者。ただし、日本留学試験成績通知書の原本を出願時に提示できる者に限る。

[2016年度、2015年度の得点]

「読解」・「聴解・聴読解」の合計が240点以上、かつ「記述」の合計が30点以上
※英語により研究指導を受ける場合は、上記a・bのいずれかに該当しない者でも別途出願資格審査を行い、出願を認めることがありますので、以下の期間内に、経済学部係までメールでご相談ください。

メールアドレス: keizaigakumu@gr.saitama-u.ac.jp

出願資格審査期間: 平成29年6月1日(木)～6月9日(金)

※在留資格及びビザの申請等については、各自で手続きを行ってください。

3. 出願手続

(1) 出願期間 10月入学：平成29年6月20日（火）～6月22日（木）
受付時間 8：45～16：45

(2) 提出書類等

- ① 研究願（所定の用紙）
- ② 履歴書（所定の用紙）
- ③ 研究計画書（600字程度）（所定の用紙）
- ④ 所属長の承諾書（事業所に勤務する者に限る）（本学所定の様式）
- ⑤ 最終学校の卒業（修了）証明書※
- ⑥ 最終学校の成績証明書※
※日本語以外の言語で書かれた証明書は訳文を作成し、併せて提出してください。
- ⑦ 検定料（9,800円）
- ⑧ 82円切手を貼った返信用封筒（長形3号の封筒に宛先を明記してください。）

なお外国人留学生の場合、⑨および、⑩a～bのいずれかの書類が必要です。

⑨ 在留期間を確認できるもの（在留カード、住民票等。）

⑩ 次のいずれかの書類

a 「日本語能力試験（1級またはN1）」の日本語能力認定書及び点数の記載された書類（原本）

b 「日本留学試験成績通知書」（原本）

※⑨・⑩a～bについては経済学部係で確認・複写後、お返しします。

※英語で研究指導を受ける者が出願を認められた場合は、⑩a～bのいずれかの書類は不要です。

※出願書類のうち、「（所定の用紙）」と記載してあるものについては、それ以外の様式では受付できません。

(3) 提出方法

i) 日本国内からの出願の場合

別表「教員一覧」を参照し、経済学部係窓口にて本人又は代理人が(2)の提出書類等を持参してください。（郵送による出願は認められません。）

- ・ 国際日本アジア専攻の日本アジア経済経営コース及び経済経営専攻の教員を希望する場合：経済学部係

検定料については、出願の際に学部係でお渡しする納付用紙で授業料等収納窓口（財務部経理課）に納入してください。

※検定料納付は、振込では受け付けておりません。出願時に現金をお持ちください。

ii) 海外からの出願の場合

原則として、外国送金等による検定料の支払は受け付けておりませんので、日本国内にいる代理人に出願手続きを依頼してください。

4. 選考方法・結果発表

選考方法

- (1) 第一次選考 書類（提出された書類に基づき、選考します。）
- (2) 第二次選考 面接（第二次選考は、第一次選考合格者に対してのみ行います。）
期間 10月入学：平成29年7月12日（水）～7月14日（金）
面接の日時・場所は第一次選考合格者へ個別に履歴書に記載されている携帯電話・メールアドレスへ通知しますので、連絡が受けられるようにしておいてください。

5. 結果発表について

- (1) 第一次選考：選考後随時、合格者に対しては電話等で第二次選考の日程をお知らせします。また、不合格者には不合格通知を郵送します。7月7日（金）までに何の連絡もない場合にはお問い合わせください。
- (2) 第二次選考：8月7日（月）以降、結果を提出された返信用封筒で郵送します。合格者には合格通知及び入学手続きに必要な書類を同封致します。不合格者には第一次選考同様、不合格通知を郵送します。8月25日（金）までに何の連絡もない場合にはお問い合わせください。

※合否判定の内容に関わる問い合わせについては、一切応じられません。

6. 入学手続

- (1) 提出期日 平成29年10月3日（火）～10月5日（木）
期日までに書類等の提出がない者は、入学辞退者として取り扱います。
- (2) 提出書類
 - ① 誓約書（所定の用紙）
 - ② 学生カード（所定の用紙）
 - ③ 写真を添付した、学生証発行用写真貼付票（所定の用紙）
 - ④ 旅券（留学生のみ。学部係で確認・複写後お返しします。）
- (3) 入学金等 入学金 84,600円（予定額）
授業料 半年分 178,200円（予定額）
経済学部係でお渡しする納付用紙で授業料等収納窓口（財務部経理課）に納付用紙を添えて納入してください。
※一度納付された検定料・入学金・授業料は、ビザの更新が認められない等のいかなる理由があっても還付しません。

7. 入学許可

所定の書類に入学金・授業料を添えて指定の期日までに入学手続を完了した者については、入学を許可します。入学後は、個人で指導教員と連絡を取り、研究を進めてください。授業に出る義務はありません。（単位はもらえません。）

8. 研究中止手続

やむを得ず研究中を中止しなければならない場合は、速やかに指導教員の下承を得るとともに、学部係に研究中止届（所定の用紙）を提出してください。

9. 研究終了手続

研究期間が終了したら、速やかに次の書類を提出してください。

- (1) 研究終了届（所定の用紙）→学部係に提出すること。
- (2) 研究報告書 →指導教員に提出すること。

10. その他

出願手続等各種手続の受付時間は平日、月～金曜日 8：45～16：45 です。

また、検定料・入学金等の納入手続は16：00までです。

なお、提出書類の中で「(所定の用紙)」と記載してあるものは学部係でお渡しします。

または、下記ホームページよりダウンロードすることができます。

<http://www.eco.saitama-u.ac.jp/graduate/sasem/examination/requirements.html>

教員一覧

国際日本アジア専攻

《日本アジア経済経営コース》

専任教員	専門分野
井原 基	比較経営論
禹 宗杵	雇用関係論、人的資源管理論、社会政策論
内田奈芳美	都市計画
江口 幸治	民法、土地法、農業法
遠藤 環	アジア経済、開発経済学、地域研究
川端 庸子	国際マーケティング
川又 伸彦	憲法学
Kitti Limskul	Macroeconomics, Input-output Table Analysis, Labor Economics
渋谷 百代	国際コミュニケーション
末松栄一郎	管理会計論
田口 博之	経済政策、アジア経済
土川 信男	日本政治史
長島 正治	理論経済学（国際経済学、開発経済学）
朴 英元	国際経営戦略、国際技術経営戦略、IT 戦略
藤井まなみ	国際民事手続法、国際取引法
李 潔	国民経済計算、産業連関分析

経済経営専攻

専任教員	専門分野
石田 惣平	経営財務論
伊藤 修	日本経済論、金融論
今泉 飛鳥	日本経済史
宇田川元一	経営戦略論
大石 直樹	日本経営史
長田 健	金融論
金井 郁	労働経済論
金房 広幸	生産管理論

専任教員	専門分野
金子 秀	経営管理論、経営戦略論
斉藤 友之	地方自治論、行政学
芝 園子	商法、会社法、金融商品取引法
高端 正幸	財政学
高松 亮	計量言語学
田中 恭子	経済地理学
近田 典行	財務会計論、国際会計論
並河 永	応用ミクロ経済学、産業組織論
間野 肇	確率論、数理統計学
丸茂 幸平	数理統計学、金融リスク計量、数理ファイナンス
水村 典弘	「企業と社会」論
三宅 雄彦	行政法、国法学
宮崎 雅人	地方財政論、財政学
柳澤 哲哉	経済学史
結城 剛志	経済原論、経済学史